

平成 19 年メンタルヘルス対策 実態調査結果

本調査に関するお問合せ先
愛知県経営者協会（内線 550）
会員サービスグループ 松本・若杉
名古屋市中区栄 2-10-19 会議所ビル 7 階
Tel 052-221-1931 / Fax 052-221-1935

近年“心の病”を抱える従業員は増加傾向といわれ、社会的な関心の高まりとともに、この問題への対応は企業にとってより重要な課題となっている。こうした状況を踏まえ、会員企業におけるメンタルヘルス対策の最新実態について、本会として 2 度目となる標記実態調査を実施した。

調査報告書においては、会員企業を対象としたアンケート調査の結果のほか、各社が実施しているメンタルヘルス対策の事例を紹介している。

[調査要領]

調査時期：平成 19 年 8 月 1 日～9 月 3 日 調査対象：本会会員企業 1,004 社
回答社数：167 社（回答率 16.6%）

[調査結果のポイント]

最近 3 年間に“心の病”を抱える従業員がいる企業は 80.2%。前回調査（平成 16 年：72.6%）と比較して割合が増加。従業員規模が小さい企業での増加が目立つ。[図表 1]

現在“心の病”により欠勤・休職している従業員を抱える企業は 6 割。1 社あたり 5.7 人。[図表 2]

従業員規模 1,000 人以上の企業では 64.9%の会社が 3 年前と比較して“心の病”を抱える従業員の割合が増加していると回答。[図表 3]

従業員の“心の病”の原因は、「仕事への適性」（29.1%）、「職場への人間関係」（14.2%）が挙げられているが、「不明・分からない」（35.1%）との回答が最も多い。[図表 4]

従業員の“心の病”につながるストレス増加要因として懸念されているのは、「仕事の難易度、責任度の増大」（59.9%）、「コミュニケーションの希薄化」（47.9%）、「仕事の量、ノルマの増加」（41.3%）。[図表 5]

メンタルヘルス対策を実施している企業は 68.3%。前回調査（平成 16 年：56.7%）と比較して割合が増加。特に製造業や従業員規模 100 人以下の企業の増加が顕著。[図表 6]

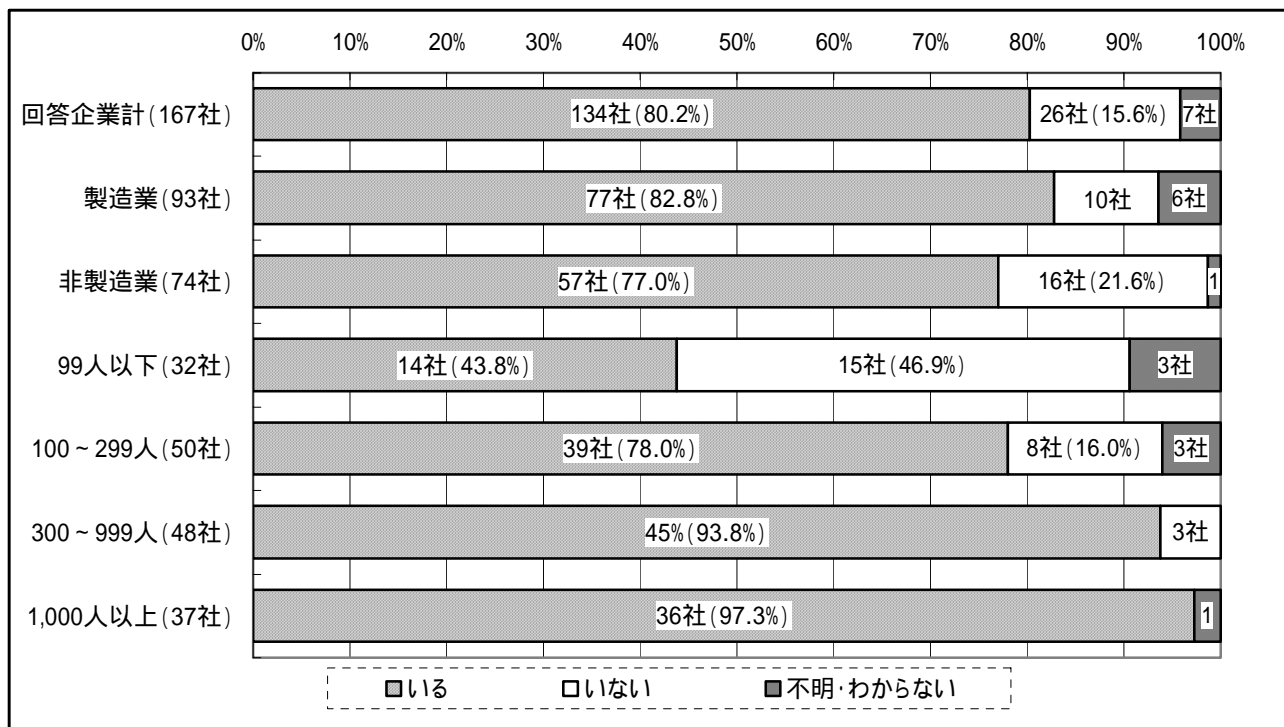
メンタルヘルス対策として最も多く実施されているのは「長時間労働への対応」（47.3%）。次いで「配置転換・担当業務変更や軽減措置」（44.9%）[図表 7]

今後取り組んでいきたいメンタルヘルス対策として最も多く挙げられたのは「職場環境の改善」（55.7%）。次いで「管理監督者を対象とした研修・情報提供」（50.3%）。[図表 8]

調査報告書を 1 部 800 円/送料込（会員企業は 1 部 500 円/送料込）で販売致します。本会会員サービスグループ（TEL：052-221-1931）までお問い合わせください。

会員企業には、2 月 15 日に 1 部ご送付しております。また、ホームページの会員専用ページから本文がダウンロードできます。

[図表 1] 平成 17 年以降(最近 3 年間)に“心の病”を抱える従業員(正社員)の有無



[図表 1] 平成 16 年度調査結果との比較 (“心の病”を抱える従業員がいると答えた割合)

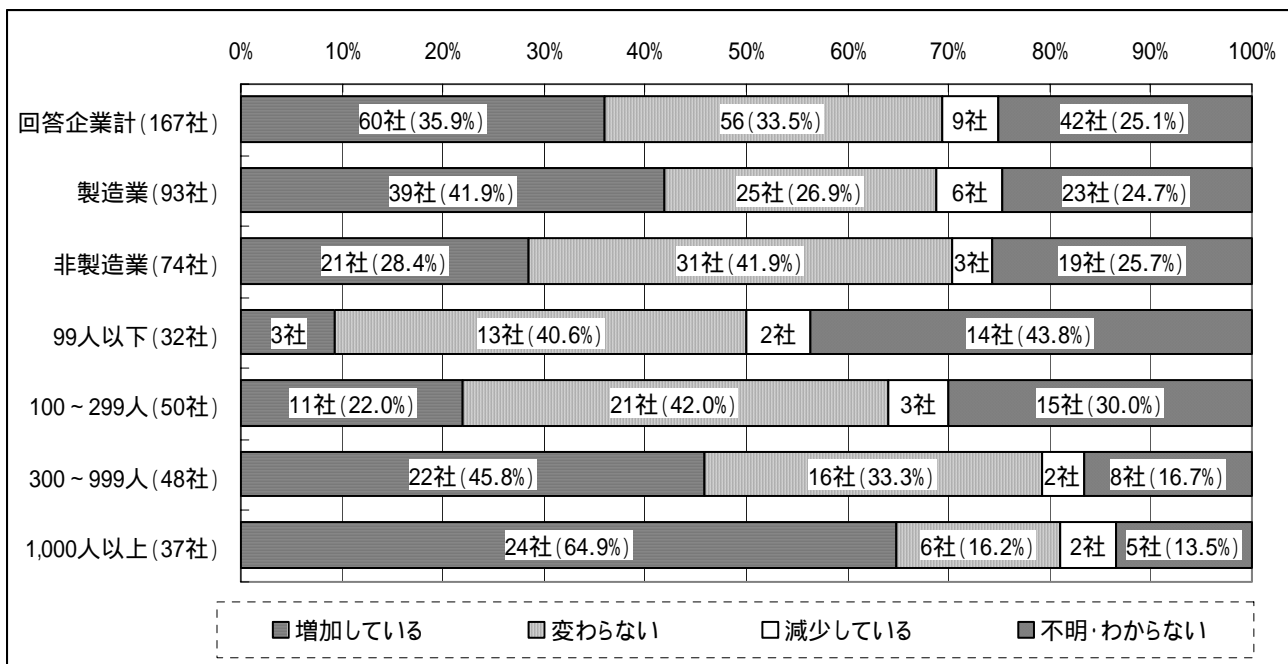
	全回答企業	業種別		従業員規模別			
		製造業	非製造業	99人以下	100～299人	300～999人	1,000人以上
平成 16 年調査	72.6%	73.1%	71.9%	30.0%	55.9%	92.4%	97.7%
平成 19 年調査 (増減)	80.2% (+ 7.6)	82.8% (+ 9.7)	77.0% (+ 5.1)	43.8% (+ 13.8)	78.0% (+ 22.1)	93.8% (+ 1.4)	97.3% (- 0.4)

[図表 2] 欠勤・休職者、復職者及び退職者の有無・延べ人数

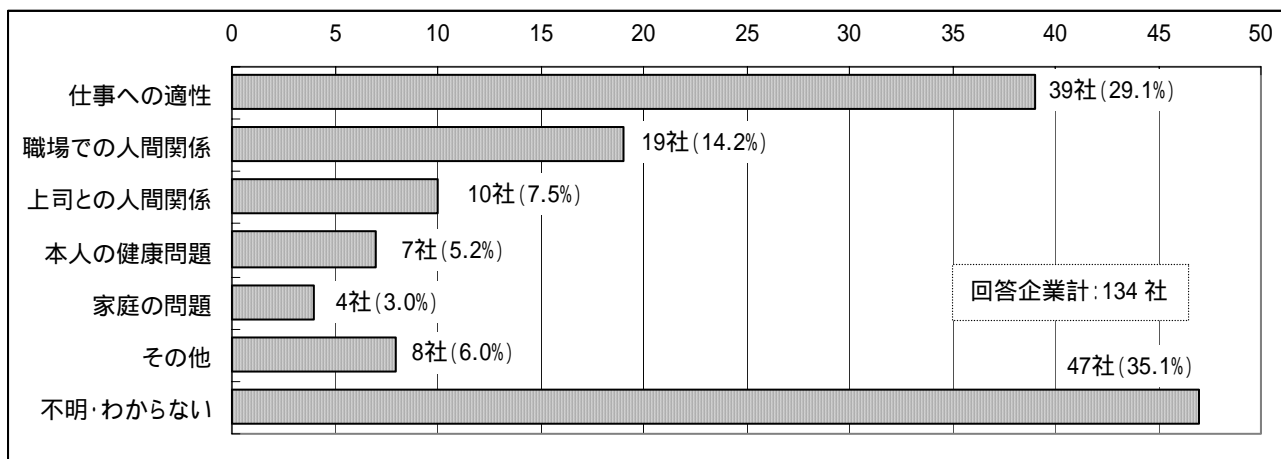
	社数 (対集計会社の割合)	延べ人数 (1社あたり人数)
現在欠勤・休職中の従業員がいる	78社 (60.0%)	445人 (5.7人)
復職して現在勤務中の従業員がいる	100社 (76.9%)	929人 (9.3人)
退職した従業員がいる	85社 (65.4%)	216人 (2.5人)
(うち解雇した従業員)	3社	3人

心の病を抱える従業員がいると回答した 134 社のうち、その内訳について回答の無かった 4 社をのぞいた 130 社を集計

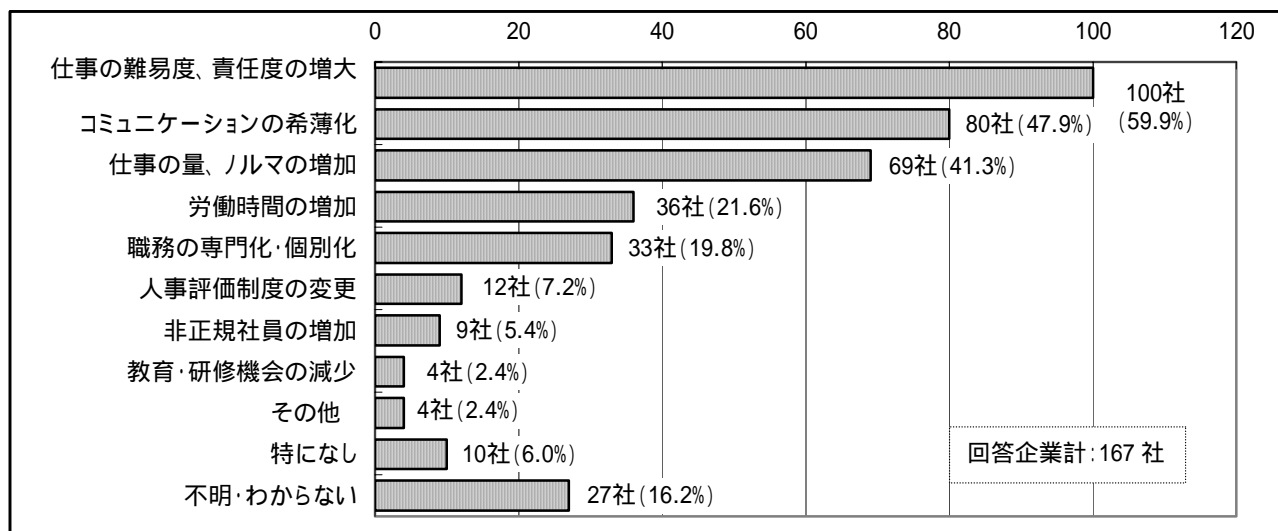
[図表 3] “心の病”を抱える従業員の割合を3年前と比較した場合の変化



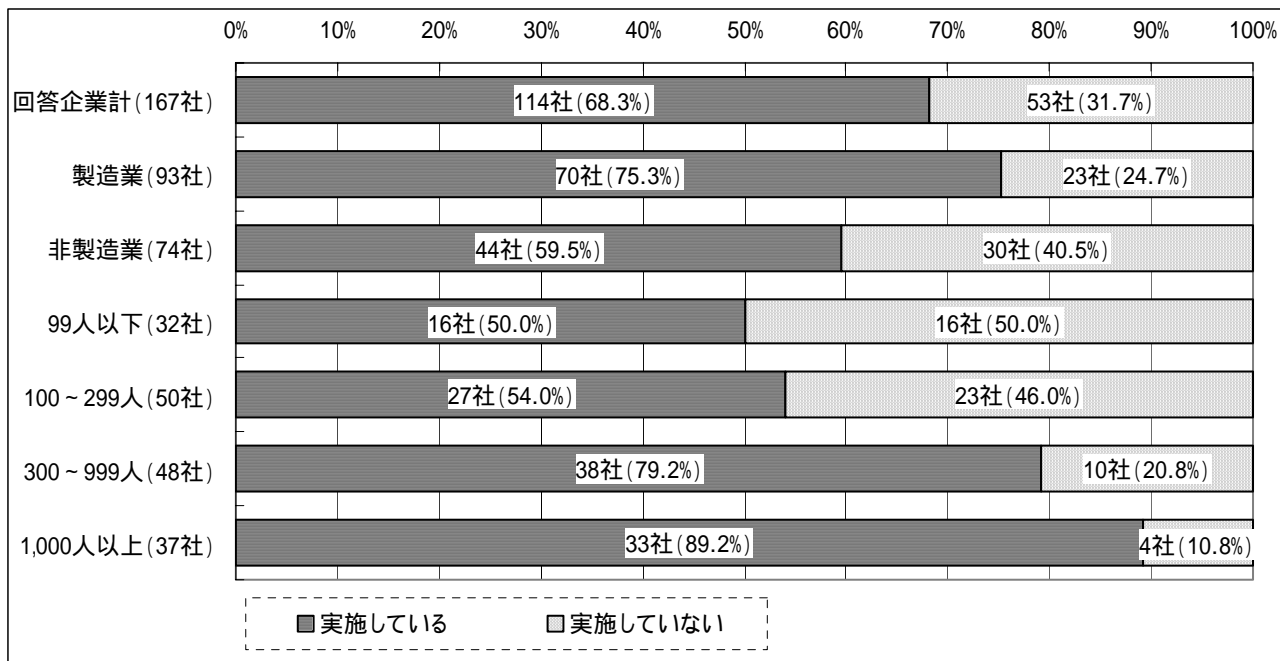
[図表 4] 従業員の“心の病”の原因として最も多いもの



[図表 5] 従業員の“心の病”につながるストレス増加要因として懸念される事項



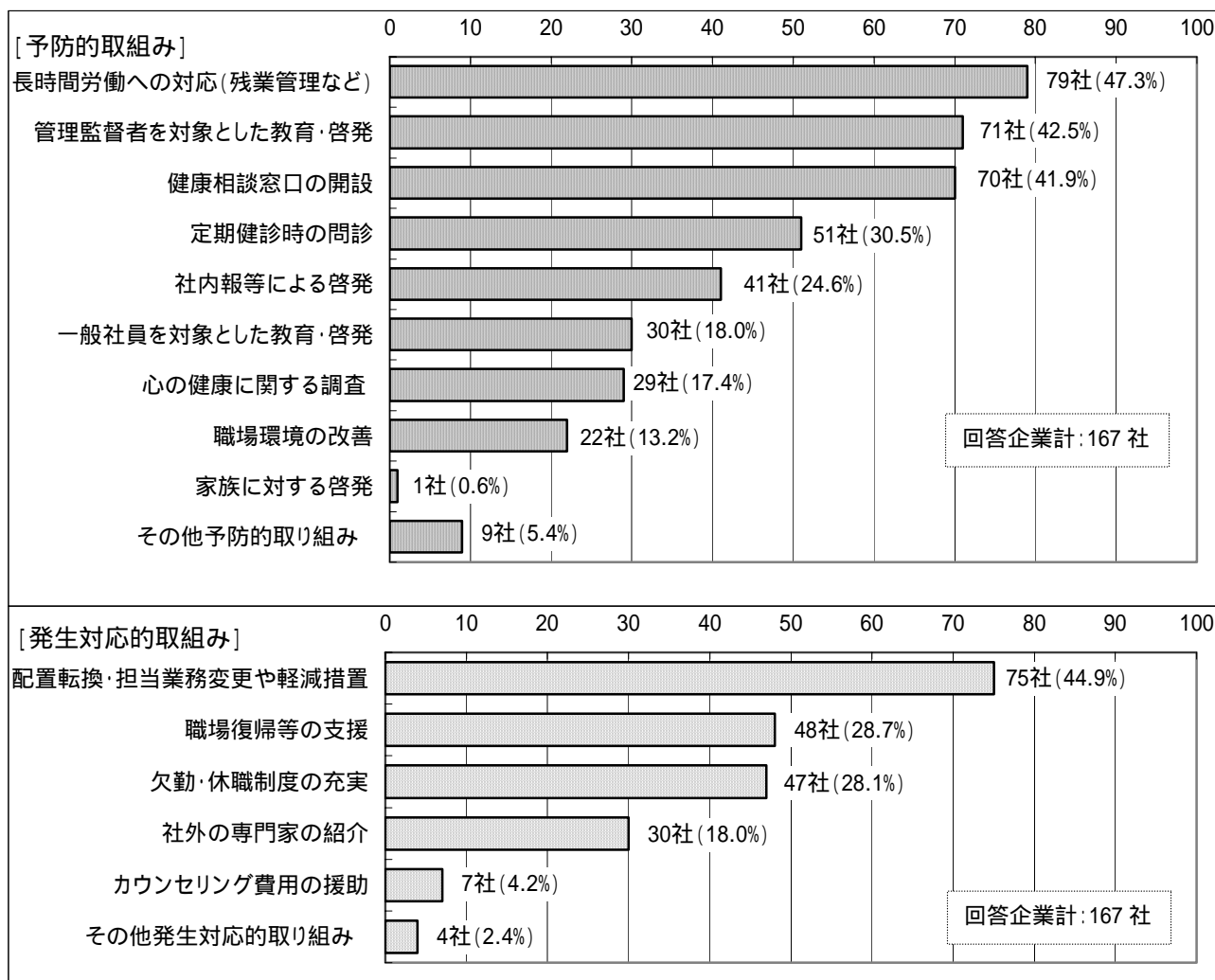
[図表 6] メンタルヘルス対策実施の有無



[図表 6] 平成 16 年度調査結果との比較 (メンタルヘルス対策を実施していると答えた割合)

	全回答企業	業種別		従業員規模別			
		製造業	非製造業	99 人以下	100～299 人	300～999 人	1,000 人以上
平成 16 年調査	56.7%	56.3%	57.3%	16.7%	48.5%	66.7%	81.8%
平成 19 年調査 (増減)	68.3% (+ 11.6)	75.3% (+ 19.0)	59.5% (+ 2.2)	50.0% (+ 33.3)	54.0% (+ 5.5)	79.2% (+ 12.5)	89.2% (+ 7.4)

[図表 7] メンタルヘルス対策の実施内容



[図表 8] 今後取り組んでいきたい、取組みを充実させていきたいメンタルヘルス対策

